



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL <https://www.ebarafoods.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森村 剛士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 正之 TEL 045-226-0107
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (当社役員による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,345	—	3,348	△7.7	3,666	△1.9	2,704	7.9
2021年3月期	51,334	0.2	3,627	57.0	3,738	57.4	2,506	69.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,874百万円 (5.4%) 2021年3月期 2,725百万円 (96.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	272.19	—	9.6	9.0	7.7
2021年3月期	247.40	—	9.5	9.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 17百万円 2021年3月期 20百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度と比較して大きく影響を受けているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,304	29,082	70.4	2,951.22
2021年3月期	40,319	27,062	67.1	2,703.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 29,082百万円 2021年3月期 27,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,326	△1,435	△1,688	15,765
2021年3月期	4,735	△870	△1,229	15,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00	421	17.0	1.6
2022年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	396	14.7	1.4
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,665	△0.0	1,289	△26.2	1,335	△26.0	915	△29.1	92.86
通期	43,240	△0.2	2,206	△34.1	2,296	△37.4	1,587	△41.3	161.13

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	10,468,710株	2021年3月期	10,468,710株
2022年3月期	614,158株	2021年3月期	459,042株
2022年3月期	9,936,622株	2021年3月期	10,129,835株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,887	－	2,911	△11.7	3,311	△3.2	2,447	2.5
2021年3月期	42,887	0.3	3,296	73.7	3,421	70.5	2,388	92.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	246.35	－
2021年3月期	235.77	－

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これに伴い、当事業年度における売上高は前事業年度と比較して大きく影響を受けているため、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,839	25,021	69.8	2,539.11
2021年3月期	35,228	23,445	66.6	2,342.25

（参考）自己資本 2022年3月期 25,021百万円 2021年3月期 23,445百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高及び利益が減少し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 <次期の見通し>」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく影響を受けております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続するなか、ワクチン接種の普及等、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等、景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル・Z世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ってまいります。「Unique 2023」の第2フェーズ（2021～22年度）におきましては、第1フェーズ（2019～20年度）に引き続き、コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立に向け、基幹品の収益強化や新価値創造による強い企業成長を目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、433億45百万円となりました。

食品事業の家庭用商品において、『プチッとうどん』の販売が販売店舗の定番導入率向上により上期（4～9月）を中心に大きく伸ばしたほか、2月にシリーズ初の具入りタイプを展開し、提供価値の幅を広げたことにより、第4四半期（1～3月）も好調に推移いたしました。一方、10月、11月において気温の高い日が続いたことや巣ごもり需要の反動減により、『すき焼のたれ』や『キムチ鍋の素』等の鍋物調味料群の販売は前期の販売水準には至りませんでした。『プチッと鍋』も同様に厳しい販売環境となりましたが、12月から1月にかけてテレビCMと連動した店頭露出の強化もあり、前期と同水準にて推移しました。業務用商品において、外食及び中食市場向けに展開した商品が引き続き売上を伸ばしたほか、大型チェーン店のメニュー採用等もあり、前期の販売水準を上回って推移いたしました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、原材料の高騰や商品構成の変化による売上原価率上昇の影響もあり、営業利益は33億48百万円（前期比7.7%減）、経常利益は36億66百万円（前期比1.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少により、27億4百万円（前期比7.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業の売上高は356億72百万円となりました。

① 家庭用商品

家庭用商品は前期の販売水準を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、『黄金の味』が広告施策等によりお客様との接点強化に努めましたが、前期の新商品発売時における販売実績を補うまでには至らず、売上高は127億55百万円となりました。

鍋物調味料群につきましては、早期よりテレビCMと連動した施策を実行した『なべしゃぶ』が貢献したものの、『すき焼のたれ』や『キムチ鍋の素』の販売が気温の影響や前期の巣ごもり需要の反動を受けたことにより、売上高は103億33百万円となりました。

野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬の素』が第1四半期（4～6月）を中心に前期の巣ごもり需要の反動をうけたほか、一部商品の終売影響もあり、売上高は29億62百万円となりました。

その他群につきましては、『プチッとうどん』の貢献に加え、『横濱舶来亭カレーフレーク』が、需要の高まる1月において店頭露出を強化していたなか、メディアでの紹介の後押しもあり販売を伸ばした結果、売上高は25億76百万円となりました。

以上の結果、家庭用商品全体の売上高は286億26百万円となりました。

② 業務用商品

業務用商品は前期の販売水準を上回りました。

11月の営業自粛要請解除に伴い、外食産業の来店客数が回復したほか、肉まわり調味料群におきましては外食及び中食市場向けに展開した『ヤンニョムチキンのたれ』等の販売が好調に推移しました。海外事業においても、各国における感染症の状況変化に伴う業績の回復のほか、為替の影響もあり、スープ群及びその他群とともに販売を伸ばした結果、業務用商品全体の売上高は70億45百万円となりました。

<物流事業>

物流事業は前期の販売水準を上回りました。

既存顧客の輸送需要及び保管需要に対応し、取引拡大に努めたことや、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による取扱量の回復もあり、物流事業の売上高は64億83百万円となりました。

<その他事業>

その他事業は前期の販売水準を下回りました。

新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、広告宣伝事業が顧客ニーズに適合した企画提案等により既存顧客との深耕を進め、取引拡大に努めるも、人材派遣事業部門の構造改革の一環として事業の一部を譲渡した影響等もあり、その他事業の売上高は11億89百万円となりました。

<次期の見通し>

2022年度は、新型コロナウイルス感染症や原材料価格の高騰により、景気の先行きは依然として不透明感が強く、消費者の健康意識や節約意識の高まりによる生活様式や購買行動の変化は今後も継続するものと予測されます。そのようななか、当社はコア事業である食品事業において『黄金の味』やポーション調味料等を中心に、汎用メニューの提案や季節イベントに合わせた需要喚起施策といった価値提案型の施策に基づく販売活動を推進いたします。また、戦略事業である業務用事業において環境変化に対応した各種施策を実行するほか、海外事業においては東南アジアを中心とした販売エリアの拡大に注力してまいります。以上の方針のもと、2022年度の連結業績見通しにつきましては、売上高432億40百万円（前期比0.2%減）を見込んでおります。

利益面につきましては、原材料の高騰に伴う売上原価率の上昇に加え、コロナ禍の長期化により使用が抑制された試食販売費や旅費交通費等の経費使用を一定程度計画に組み入れた影響により、営業利益22億6百万円（前期比34.1%減）、経常利益22億96百万円（前期比37.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億87百万円（前期比41.3%減）となる見込みであります。

また、業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う業績への影響が翌事業年度半ばまで継続するものと仮定したものであり、実際の収束時期、また、原材料の高騰等による市況の変化等によって変動する可能性があります。引き続き事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加（前期比2.4%増）し、413億4百万円となりました。

流動資産につきましては、自己株式取得のための預け金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加（前期比3.6%増）し、279億84百万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円増加（前期比0.0%増）し、133億20百万円となりました。有形固定資産が3億19百万円増加（前期比3.7%増）し、無形固定資産は42百万円減少（前期比12.9%減）しました。また、投資その他の資産が投資有価証券の減少等により、2億73百万円減少（前期比6.2%減）しました。

当連結会計年度末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ10億35百万円減少（前期比7.8%減）し、122億21百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億36百万円減少（前期比9.3%減）し、81億93百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少（前期比4.7%減）し、40億27百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産額につきましては、自己株式の取得による減少があるものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億20百万円増加（前期比7.5%増）し、290億82百万円となりました。当連結会計年度末の自己資本比率は70.4%（前期は67.1%）、1株当たり純資産額は2,951円22銭（前期は2,703円62銭）となりました。

当社グループの資金需要につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。資金調達につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により資金調達を行っており、グループ内における必要な運転資金や設備資金を安定的に確保し、各事業への機動的な投資を実施できるよう努めております。資金調達においては、当座貸越枠等の調達手段を備えており、金融費用の極小化を考慮した判断のもと借入を行っております。

資金面での新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、十分な資金を有していることから、当面の事業活動に支障をきたすことはないと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、157億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、33億26百万円（前年同期は47億35百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額14億90百万円により減少したものの、税金等調整前当期純利益において36億81百万円獲得し、減価償却費11億60百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億35百万円（前年同期は8億70百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億14百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億88百万円（前年同期は12億29百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額4億29百万円、自己株式の取得による支出4億59百万円及び自己株式取得のための預け金の増加額8億20百万円により減少したものであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 47億35百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 33億26百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △8億70百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △14億35百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △12億29百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △16億88百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 154億98百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 157億65百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.3	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,035.3	687.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関する基本方針として、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、できる限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を目的として、適宜検討してまいります。

当期（2021年度）の配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当金を1株当たり21円とし、既に実施した中間配当金19円と合わせ、1株当たり年間40円を予定しております。また、次期（2022年度）の配当につきましては、連結業績見通し等を勘案し、1株当たり年間40円（うち中間配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、その事業内容は、食品事業、物流事業及びその他事業のセグメントに分かれております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下事業区分は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）食品事業

① 家庭用商品

・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、おろしのたれ、生姜焼のたれ等）、鍋物調味料群（すき焼のたれ、キムチ鍋の素、プチッと鍋、なべしゃぶ等）、野菜まわり調味料群（浅漬けの素等）、その他群（横濱舶来亭カレーフレック、プチッとうどん等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司、EBARA SINGAPORE PTE. LTD. は、当社より製品を仕入れ、販売しております。なお、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD. は、2022年度より当社製品を仕入れ、販売する予定です。

② 業務用商品

・肉まわり調味料群（黄金の味、焼肉のたれ、やきとりのたれ等）、スープ群（ラーメンスープ、がらスープ、冷凍がら十五分湯等）、その他群（浅漬けの素、井のたれ、マドラスカレー湿潤等）を当社が製造販売しております。また荏原食品香港有限公司、台湾荏原食品股份有限公司、EBARA SINGAPORE PTE. LTD. は、当社より製品を仕入れ、販売しております。なお、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD. は、2022年度より当社製品を仕入れ、販売する予定です。

・荏原食品（上海）有限公司は現地生産した焼肉のたれ、ラーメンスープ等を販売しております。

・当社は、株式会社スギショーテクニカルフーズが製造した製品を仕入れ、販売しております。

（2）物流事業

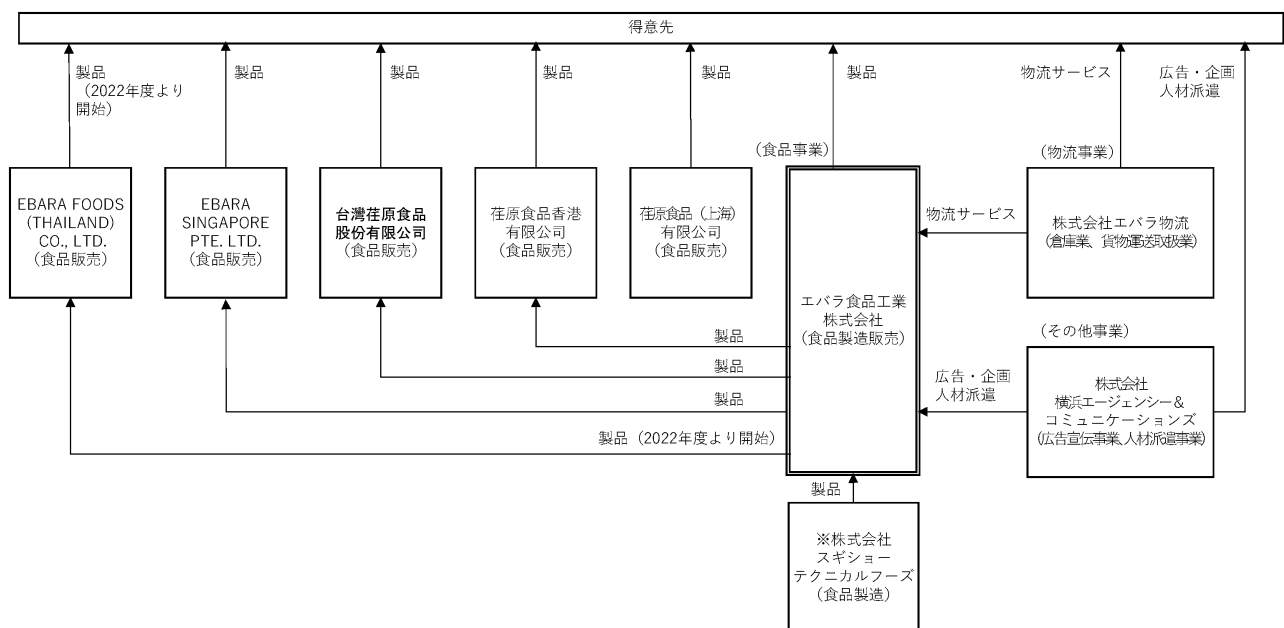
・倉庫業、貨物運送取扱業を株式会社エバラ物流が行っております。

（3）その他事業

・広告宣伝事業、人材派遣事業を株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 関連会社（持分法適用会社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エバラ食品グループ経営理念・行動指針

《経営理念》

「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供

わたしたちは、お客様への情熱とチャレンジ精神を力に、「人を惹きつける、新しいおいしさ」と「期待で胸が膨らむ、ワクワクするおいしさ」を通じて、人と人との絆づくりの機会を広げていきます。

《行動指針》

わたしたちは、「こころ、はずむ、おいしさ。」をお届けするために、以下の精神で行動していきます。

- ・ 顧客満足を最優先
お客様へのお役立ちを大切にし、価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に行動します。
- ・ さらなる企業成長を目指す
お客様にとって必要な企業であり続けるために、革新的な商品、サービスをタイムリーに届け続け、お客様とともに成長していきます。
- ・ 冒険、反論、失敗の自由
自由な議論を通じた創造を重んじ、失敗を恐れず、常にチャレンジを続け、他に先駆けた面白さ、オリジナリティを大切にします。
- ・ 環境への取り組み
低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、省エネルギー・省資源、リサイクルを推進し、環境対策に取り組みます。
- ・ 信頼される企業行動
わたしたち自身の透明性を高め、安全・安心と品質の追求、適切なコンプライアンス体制の確立などを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

エバラ食品グループは、これまでも、これからも「創業の思い」を大事にしていきます。

「おいしいものを、さらにおいしく。」

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2019年度から2023年度までの5か年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を推進しております。

国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル・Z世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境は大きく複雑に変化しております。中期経営計画「Unique 2023」では、さらに激しく変化する事業環境において、新価値創造による強い企業成長を目指すため、基本戦略を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく&面白い”ブランドへの成長」と決めました。

当社グループは、このような環境変化に迅速かつ的確に対応していくために、チャレンジ精神を持ち、自発的に価値を生み出し続ける人材が必要不可欠だと考えております。企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業（食品事業の家庭用事業、物流事業、広告宣伝事業、人材派遣事業）の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業（食品事業の業務用事業・海外事業・コンビニエンスストア及びECへの取り組み等）を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの育成を図ります。

「Unique 2023」の第2フェーズ（2021～22年度）においては、当初想定していた国内外の環境変化に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、一層変化する事業環境を踏まえ、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 基幹品の収益力強化と生活に寄り添う商品の開発
 - ・重点販売商品として、『黄金の味』、ポーション調味料の販売規模の維持拡大を図ります。
 - ・基幹品のブランド価値を高め、収益力強化を図ります。
 - ・これからの生活者の価値観や環境に寄り添った商品・サービスの開発を推進します。
- ② 外部環境の変化に対応した収益モデルの構築と事業基盤の確立
 - ・市場変化に応じた商品の選択と集中、及び販路の拡大を図ります。
 - ・国内外のR&D・生産管理体制の整備を通じて、事業基盤を強化します。
 - ・グループ全体のシナジーを高めるため、事業ポートフォリオの最適化と経営資源の再配分を進めます。
- ③ エバラブランドの成長
 - ・継続的な人事制度改革に取り組み働きやすい職場環境を整えるとともに、チャレンジ精神と自発的成長の文化を醸成し、Uniqueな人材を育成します。
 - ・モノづくりプロセスにおける付加価値の最大化を推進し、攻めと守りの製品戦略により、市場へのアプローチの機会を拡げてまいります。
 - ・お客様とエバラブランドの接点拡大、長期的な関係性の構築に向けた双方向コミュニケーションを実現します。
 - ・持続可能な社会の実現に向け、SDGsの観点も踏まえたサプライチェーン全体の最適化を推進します。

また、前述の各種施策を強力に推し進めつつ、取り巻く環境変化を踏まえた事業戦略の見直しを適時検討・実行してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの連結数値目標として、「Unique 2023」の最終年度となる2023年度において、営業利益28億円、海外売上高20億円、ROE 6%を目指します。なお、2022年度の計画値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	実績	計画
売上高	43,345	43,240
営業利益	3,348	2,206
営業利益率	7.7%	5.1%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292	16,633
受取手形及び売掛金	7,639	7,277
有価証券	—	122
商品及び製品	1,573	1,451
原材料及び貯蔵品	746	758
その他	755	1,744
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	27,002	27,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,537	11,343
減価償却累計額	△8,449	△8,447
建物及び構築物 (純額)	3,087	2,895
機械装置及び運搬具	12,071	12,578
減価償却累計額	△9,770	△10,179
機械装置及び運搬具 (純額)	2,300	2,399
工具、器具及び備品	2,112	2,207
減価償却累計額	△1,895	△1,998
工具、器具及び備品 (純額)	217	209
土地	2,944	2,944
建設仮勘定	—	421
有形固定資産合計	8,550	8,870
無形固定資産	326	284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	1,922
長期貸付金	221	180
繰延税金資産	1,509	1,425
その他	659	654
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	4,439	4,165
固定資産合計	13,316	13,320
資産合計	40,319	41,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589	4,532
未払金	2,164	1,864
未払法人税等	940	365
賞与引当金	510	413
役員株式給付引当金	35	33
販売促進引当金	482	—
返金負債	—	567
事業整理損失引当金	19	—
その他	288	416
流動負債合計	9,030	8,193
固定負債		
退職給付に係る負債	3,817	3,613
資産除去債務	223	227
その他	185	186
固定負債合計	4,226	4,027
負債合計	13,257	12,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,657	1,657
利益剰余金	24,652	26,927
自己株式	△1,022	△1,446
株主資本合計	26,675	28,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	396
為替換算調整勘定	146	228
退職給付に係る調整累計額	△173	△67
その他の包括利益累計額合計	387	556
純資産合計	27,062	29,082
負債純資産合計	40,319	41,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	51,334	43,345
売上原価	26,964	26,686
売上総利益	24,369	16,658
販売費及び一般管理費	20,741	13,309
営業利益	3,627	3,348
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	31	29
売電収入	44	45
持分法による投資利益	20	17
為替差益	—	64
貸倒引当金戻入益	0	136
助成金収入	16	—
その他	20	38
営業外収益合計	143	345
営業外費用		
支払利息	1	4
売電費用	21	21
為替差損	8	—
その他	0	1
営業外費用合計	32	27
経常利益	3,738	3,666
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	1	25
特別損失		
固定資産除却損	12	10
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	12	—
減損損失	76	—
事業整理損失引当金繰入額	19	—
その他	2	—
特別損失合計	131	10
税金等調整前当期純利益	3,608	3,681
法人税、住民税及び事業税	1,208	932
法人税等調整額	△105	44
法人税等合計	1,102	976
当期純利益	2,506	2,704
親会社株主に帰属する当期純利益	2,506	2,704

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,506	2,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△17
為替換算調整勘定	18	81
退職給付に係る調整額	42	105
その他の包括利益合計	219	169
包括利益	2,725	2,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,725	2,874
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,655	22,513	△247	25,308
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
親会社株主に帰属する当期純利益			2,506		2,506
自己株式の取得				△838	△838
自己株式の処分		2		63	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,139	△774	1,366
当期末残高	1,387	1,657	24,652	△1,022	26,675

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	255	127	△215	167	25,475
当期変動額					
剰余金の配当					△367
親会社株主に帰属する当期純利益					2,506
自己株式の取得					△838
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	18	42	219	219
当期変動額合計	157	18	42	219	1,586
当期末残高	413	146	△173	387	27,062

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,387	1,657	24,652	△1,022	26,675
当期変動額					
剰余金の配当			△429		△429
親会社株主に帰属する当期純利益			2,704		2,704
自己株式の取得				△459	△459
自己株式の処分			-	35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,274	△423	1,851
当期末残高	1,387	1,657	26,927	△1,446	28,526

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	413	146	△173	387	27,062
当期変動額					
剰余金の配当					△429
親会社株主に帰属する当期純利益					2,704
自己株式の取得					△459
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	81	105	169	169
当期変動額合計	△17	81	105	169	2,020
当期末残高	396	228	△67	556	29,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,608	3,681
減価償却費	1,061	1,160
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△7
固定資産除却損	12	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
減損損失	76	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	△96
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	△1
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△55	—
返金負債の増減額 (△は減少)	—	53
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	19	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	△42
受取利息及び受取配当金	△42	△43
支払利息	1	4
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	356	362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183	80
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	79
未払金の増減額 (△は減少)	128	△151
その他	130	△276
小計	5,321	4,777
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△627	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,735	3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1	3
貸付けによる支出	—	△2
定期預金の預入による支出	△193	△48
投資有価証券の売却による収入	68	165
投資有価証券の取得による支出	△34	△35
有形固定資産の売却による収入	1	7
有形固定資産の取得による支出	△593	△1,514
無形固定資産の取得による支出	△132	△56
関係会社株式の取得による支出	—	△94
その他	11	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870	△1,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83	—
配当金の支払額	△367	△429
自己株式の取得による支出	△787	△459
自己株式の売却による収入	7	20
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△1,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,648	266
現金及び現金同等物の期首残高	12,850	15,498
現金及び現金同等物の期末残高	15,498	15,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、EBARA FOODS (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社スギショーテクニカルフーズについては、2022年1月1日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

株式会社エバラCJフレッシュフーズの全株式を2021年10月31日に譲渡したため、当連結会計年度より同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりです。

①一時点の収益認識

主に国内の食品事業における物品販売の収益認識について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

②顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

食品事業における物品販売について、従来は取引高リポート及び目標達成リポート並びに販売促進費等を販売費に計上しておりましたが、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

③代理人取引に係る収益認識

主にその他事業における広告宣伝事業について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「販売促進引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「返金負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は73億29百万円減少し、売上原価は4億43百万円減少し、販売費及び一般管理費は67億72百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億13百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は1億13百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業及び物流事業を主な業務としており、「食品事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしております。「物流事業」は倉庫業及び貨物運送取扱業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

事業管理上、費用と資産の配分基準は異なる基準を用いております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の食品事業の売上高は69億85百万円減少、セグメント利益は1億13百万円減少し、その他の売上高は3億44百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	43,445	6,265	49,710	1,623	51,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,445	6,265	49,710	1,623	51,334
セグメント利益	3,967	182	4,150	13	4,163
セグメント資産	36,274	3,247	39,522	2,329	41,851
その他の項目					
減価償却費	976	71	1,047	13	1,061
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	980	150	1,130	30	1,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	35,672	6,483	42,156	1,189	43,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,672	6,483	42,156	1,189	43,345
セグメント利益	3,806	197	4,003	△5	3,997
セグメント資産	38,008	3,299	41,308	2,418	43,726
その他の項目					
減価償却費	1,067	79	1,147	13	1,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,310	134	1,444	8	1,453

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,150	4,003
「その他」の区分の利益	13	△5
全社費用 (注)	△535	△649
連結財務諸表の営業利益	3,627	3,348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,522	41,308
「その他」の区分の資産	2,329	2,418
債権の相殺消去	△1,532	△2,421
連結財務諸表の資産合計	40,319	41,304

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,047	1,147	13	13	—	—	1,061	1,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,130	1,444	30	8	2	△1	1,164	1,452

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

食品事業において、76百万円の減損損失を計上しております。これは、荏原食品(上海)有限公司の生産体制の見直しを意思決定したことに伴う事業用資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,703.62円	1株当たり純資産額	2,951.22円
1株当たり当期純利益	247.40円	1株当たり当期純利益	272.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は16,142株(前連結会計年度31,942株)、期中平均株式数は21,250株(前連結会計年度19,637株)であります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11.55円減少し、1株当たり当期純利益が11.45円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,506	2,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,506	2,704
期中平均株式数(株)	10,129,835	9,936,622

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2022年1月17日開催の取締役会において、会社分割により中間持株会社である株式会社エバラビジネス・マネジメントを設立し、当社の100%子会社のうち、当社グループの物流事業を担う株式会社エバラ物流、広告宣伝事業等を担う株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズの全株式を中間持株会社に承継させることを決議し、2022年4月1日に本会社分割を実行いたしました。

1. 会社分割による中間持株会社設立の目的

当社グループは経営理念“「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供”の実現に向け、中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」の基本戦略として「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく面白い”ブランドへの成長」に取り組んでおります。本件は、組織機能の強化や他社との連携等の活用により、多様化するニーズに応える事業及びサービスを機動的に生み出すことで上記の基本戦略を一層推進していくことを目的としております。今後は、本中間持株会社を中心となり、国内外のグループ会社の経営戦略立案や経営管理の関与・支援を担うとともに、人材及び資金等の経営資源配分の最適化、内部統制・ガバナンスの強化、管理部門業務の共有等、競争力ある事業体制を構築して企業価値向上を図ってまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

2022年1月17日 新設分割計画承認取締役会

2022年4月1日 分割期日(効力発生日)

※本会社分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)であり、新設会社は当社の100%子会社となります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割当交付します。

(4) 会社分割に係る新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金等

本会社分割による当社の資本金等の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画に基づき、本分割の効力発生日に当社が保有する株式会社エバラ物流及び株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズの株式全てを承継いたします。なお、新設会社が当社から承継する債務及び雇用契約はありません。

(7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社が、本会社分割後に負担すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しています。

(8) 分割当事会社の概要

	分割会社 (2022年3月31日現在)	新設会社 (2022年4月1日現在)
(1) 商号	エバラ食品工業株式会社	株式会社エバラビジネス・マネジメント
(2) 本店所在地	横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号	横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 森村 剛士 代表取締役副社長 高井 孝佳	代表取締役会長 森村 剛士 代表取締役社長 高井 孝佳
(4) 事業内容	調味料食品の製造販売	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金	1,387百万円	50百万円
(6) 設立年月日	1958年5月13日	2022年4月1日
(7) 発行済株式総数	10,468,710株	1,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び 持株比率	KMST HOLDINGS株式会社 35.43% エバラ食品工業株式会社従業員持株会 4.68% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.02% 株式会社横浜銀行 3.64% 株式会社榎本武平商店 2.33% (注) 持株比率は自己株式を控除して計算。	エバラ食品工業株式会社 100%
(10) 分割会社の直前連結会計年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022年3月期	—
純資産	29,082百万円	—
総資産	41,304百万円	—
1株当たり純資産	2,951円22銭	—
売上高	43,345百万円	—
営業利益	3,348百万円	—
経常利益	3,666百万円	—
当期純利益	2,704百万円	—
1株当たり当期純利益	272円19銭	—

3. 分割する事業の概要

(1) 事業の内容

国内外のグループ機能強化及びグループ会社の経営戦略立案や経営管理の関与・支援を主な業務とする統括事業を分割いたします。

(2) 分割する事業の直前事業年度（2022年3月期）における経営成績

収益事業を行っていないため、該当記載事項はありません。

(3) 分割する資産・負債の項目及び帳簿価額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
現金及び預金	226百万円	—	—
固定資産	1百万円		
関係会社株式	221百万円		
合計	450百万円	合計	—

4. 会社分割後の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について、いずれも本会社分割による影響はありません。

5. 今後の見通し

本会社分割は当社単独の簡易新設分割のため、当社連結業績への影響は軽微であります。

(重要な子会社の設立)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、マレーシアにおける新会社（孫会社）を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、当社子会社であるEBARA SINGAPORE PTE. LTD. においてマレーシアを含む東南アジア地域の販売活動を展開する一方、マレーシアに駐在員事務所を設け、販売チャネル開拓等のマーケティング活動を進めてまいりました。このたび、駐在員事務所の活動に一定の成果が見られたなか、今後も成長が見込まれる東南アジア地域において、より一層のエバラブランドの浸透と事業拡大を推進していくため、マレーシアに子会社（孫会社）を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

名称	EBARA FOODS MALAYSIA SDN. BHD.
所在地	No.1, Jalan SS20/27, 47400 Petaling Jaya, Selangor, Darul Ehsan
代表者	関 進 仁平 達郎
設立年月	2022年5月（予定）
事業内容	調味料の販売及び貿易事業等
資本金	1,700,000 マレーシアリンギット
出資比率	EBARA SINGAPORE PTE. LTD. 100%

3. 今後の業績に与える影響

2023年3月期連結業績に与える影響は軽微となる見込みであります。

(株式取得による子会社化)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社エバラビジネス・マネジメントが、ヤマキン株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは経営理念“「こころ、はずむ、おいしさ。」の提供”の実現に向け、中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」の基本戦略の一つとして「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」に取り組んでおります。本件は、当社のコア事業（食品事業の家庭用事業）及び将来の成長ドライバーである戦略事業（食品事業の業務用事業・海外事業）の推進に向けた生産体制強化を目的としております。

ヤマキン株式会社は1948年設立の液体調味料等の製造会社であり、小袋製品を中心としたモノづくりの知見やノウハウに加え、小ロット生産等、柔軟かつ機動的な生産体制を有しております。

当社が展開している食品事業において、高齢化や世帯人数の減少等を背景に小容量製品の需要は今後も拡大することが期待されております。今回の子会社化を通じて柔軟かつ効率的な生産体制を構築することにより、小容量製品における製造・供給体制を一層強化できると考えております。今後も、将来の市場拡大が期待される分野に積極的に投資することで、経営環境変化への対応力を上げ、競争力の強化を図ってまいります。

2. 株式を取得する会社の概要

名称	ヤマキン株式会社
所在地	静岡県焼津市小屋敷477番地
代表者	代表取締役 山中 堅一郎
事業内容	液体調味料等の製造販売
資本金	50百万円
設立年月日	1948年5月
大株主及び持株比率	山中 堅一郎 94.9% 山中 恒子 5.1%

3. 株式取得の時期

2022年5月26日(予定)

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率

取得株式数 1,000,000株

取得後の議決権比率 100%

※取得価額については、客観的な基準に基づき当社が算定した合理的な価格を予定しておりますが、株式取得の相手先が個人であるため開示を控えさせていただきます。

5. 支払資金の調達及び支払方法

当社グループ内の手元資金から、取得の対価を現金で支払う予定です。